

市の責任で介護予防生活支援の充実を！ 安全対策併せてサイクルタウン推進を！

一袋井市議会 2 月定例会での高橋美博議員の一般質問一

介護保険制度改正への市の対応は

平成 27 年から特養の入所条件が要介護 3 以上に引き上げ、年収による 2 割負担、施設入所者の補給給付に資産の証明書提出の義務化、要支援 1・2 のホームヘルプ・デイサービスが介護保険から市町村事業に移行など制度改正された。サービス利用の制限や負担増で、国民の介護保険への信頼が揺らいでいる。

地域包括ケアシステムの構築はすすんでいるか

問 医療・介護・介護予防・生活支援・住まいの 5 つのサービスを一体的に受けられる地域包括ケアシステムの構築が求められている。総合健康センター開設から 1 年経つが、システム構築はすすんでいるか。

答 総合健康センターを拠点に、高齢者ができる限り住み慣れた地域で、安心して自分らしく暮らし続けることができるよう、保健・医療・介護・福祉の各分野が連携を図りながら、必要なサービスを総合的に提供する地域包括ケアシステム構築を進めている。

問 医療と介護の連携をどのように図っているのか。

答 今年度は、多職種による連携の機会を定期的に設けているほか、「在宅医療・介護連携検討会」を開催した。来年度は、現状把握・課題抽出・対応を検討する「多職種連携推進会議」を定期的に開催する。

問 地域ケア会議の設置と運営状況はどうか。

答 地域包括支援センターが、担当する地域ごとに開催する。4 月から 1 月までの 10 か月で個別ケースの課題解決を目的とした会議を 21 回、地域課題の抽出等を目的とした会議を 13 回開催している。

問 生活支援コーディネーターの育成は進んでいるか。

答 県や市が主催する研修会への参加や、関係団体等との連携を通じて、スキルアップを図るなど、コーディネート機能が発揮できるよう支援していく。

問 サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームが急増している。実態を把握しているか。

答 サービス付き高齢者向け住宅は 3 施設、施設戸数 80 戸に対して入居戸数は 59 戸。有料老人ホームは 6 施設、206 人定員に対し入居者は 147 人。市民からの相談や問合せ、支援に活用できるよう設備やサービス内容、入所条件、金額設定など情報を把握している。

平成 29 年 4 月の総合事業移行に向け万全の準備を

問 制度改正で要支援の予防訪問介護・予防通所介護が市町村の「介護予防・日常生活支援総合事業」へ移行することになった。袋井市は平成 29 年度からの移行を予定しているが、新たな担い手の育成は。

答 社協や地域包括支援センターと連携し、担い手育成に取り組み、着実に進んでいると考えている。

問 新たに立ち上げたサービスはあるのか。

答 総合事業全体の枠組みの中で、市内各地で広がりつつある居場所や介護体操以外にも生活支援や介護予防サービスにつながるものがあるかなど、新たなサービスの掘り起こしに努めたい。

問 制度設計、体制確立など、移行への目途はどうか。

答 制度設計に関しては、移行までのスケジュールやサービス移行計画を作成、現在は各サービスの利用対象

者や単価、利用負担等のサービス基準の決定に向け準備をしている。体制の確立に関しては、地域や関係団体の参画を求め本年度中に、地域課題の共有、生活支援・介護予防サービスの開発を進める場である第 1 層協議会を設置し、推進体制を確立する。

問 国は利用者の振り分けに基本チェックリストの活用を求めているが市の対応はどうか。

答 市の窓口で適切に対応できるよう、窓口職員への研修を徹底する。

問 サービス低下にならないよう財源の確保を望むが。

答 平成 29 年度は、「長寿しあわせ計画」に沿った事業の総量を予算に反映し、平成 30 年度以降は、「次期長寿しあわせ計画」において事業総量をしっかり把握し、事業計画を立てていく。

市も自転車の交通事故防止に努力を

袋井市自転車を活かしたまちづくりの指針—平成 27 年 7 月策定。本市は平たん地が多いなど自転車利用に適した環境を持つまちであるとし、自転車利用のメリットを最大限引き出し、日常生活に取り入れた新たなライフスタイル実現に向け、理念や基本方針、利用促進などの施策体系を整理・構築するとしている。

問 市内の自転車事故の発生件数と実態はどうか。

答 平成 27 年は 73 件で前年より 6 件増えている。人口 10 万人当たりの件数は、全国 85 件に対し本市は 77 件と少ない。事故類型別では出合頭が約 6 割、通学通勤時間帯での事故が全体の約 5 割を占めている。

問 大阪府堺市で実施しているような自転車用ヘルメット購入補助制度を本市でも実施できないか。

答 費用対効果を検討し、実施は今後の判断としたい。

問 自転車専用レーンについて、新年度モデル路線の整備を行うとしているが優先順位・進め方はどうか。

答 本市の実態に応じた整備計画を定め、整備可能な路線からカラー舗装や標識などの設置を進めていく。

問 全国各地で「自転車の安全な利用に関する条例」を制定している。本市も制定する考えはないか。

答 来年度策定する第 10 次交通安全計画に自転車の交通安全対策等についても盛り込んでいく。

小中学校段階でも主権者教育が必要では

問 小中学校で求められる主権者教育をどう捉えているか。

答 子どもたちが社会の一員としての自覚を持ち、将来自らの判断で権利行使できるような実践的指導が重要である。

問 市内小中学校での生徒会児童会選挙の実態はどうか。

答 中学校では、生徒会選挙を民主主義の仕組みを学ぶ機会として大切にしている。小学校では希望制で委員会を組織し、自主的な活動を行う場を確保、運営している。

問 市選挙管理委員会と連携した取り組みができないか。

答 選管から今年 2 月校長会に対し、具体的な取り組みについて提案があった。連携して主権者教育を推進する。

高橋美博（日本共産党）の市議会ニュース

2016 年 3 月 11 日発行 連絡先 大谷 245、TEL・FAX48-6100
ホームページ <http://www.yoshihiro-takahashi.net>
ブログ「高橋美博の東奔西走」更新中